

# 第71回 定時株主総会 招集ご通知

**日時** 2023年6月21日(水)  
午前10時(受付開始：午前9時)

**会場** 名古屋市西区幅下一丁目4番1号  
当社本館6階ホール  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

**議案** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件  
第4号議案 会計監査人選任の件

<b>目次</b>	第71回定時株主総会招集ご通知	4
	議決権行使のご案内	5
	株主総会参考書類	7
	事業報告	19
	連結計算書類	49
	計算書類	51
	監査報告	53
	ご参考	59

・事前に書面あるいはインターネットで議決権行使していただいた株主さまには、議案の賛否に関わらず、お一人につきQUOカード1枚（500円分）を後日お贈りさせていただきます。

・なお、QUOカードのご送付は、書面あるいはインターネットにて、議決権行使期限6月20日（火）午後5時30分までに行使いただいた株主さまを対象とさせていただきます。



・会場入口で検温にご協力いただきます。ご入場の際は、マスク着用および消毒液の使用にご協力をお願いいたします。また、体調不良と見受けられる方には、入場をお控えいただく場合がございます。

・接触感染リスク低減のため、お土産は取りやめさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

・株主総会の内容（資料・動画等）は、後日弊社WEBサイトに掲載いたします。

[https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share\\_info/meeting.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share_info/meeting.html)

株式会社 サンゲツ

証券コード：8130

# 第71期 (2022年4月1日～2023年3月31日) のサンゲツグループ

## 数字から見る第71期



## できごとから見る第71期 ●事業 ●IR ●ESG

### 2022年4月

東京証券取引所の市場再編に伴い、新市場区分「プライム市場」に移行しました。



### 2022年5月

国立科学博物館の研究者監修のもと、「四六時中・サイエンスミュージアム」をテーマとしたコラボレーション壁紙「DAY AND NIGHT SCIENCE MUSEUM」シリーズを発売しました。



### 2022年5月

当社のグループ会社で壁紙製造メーカーであるクリアネット株式会社を100%完全子会社化し、製販一貫体制の整備を進めました。



### 2022年9月

地域に根差した配送体制の強化の一環として、九州地区を中心にインテリア関連商品の配送および管理を行う株式会社クロス企画を子会社化しました。

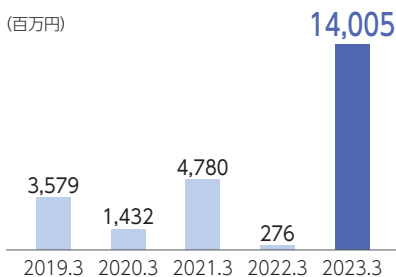


「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期から適用しており、2022年3月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

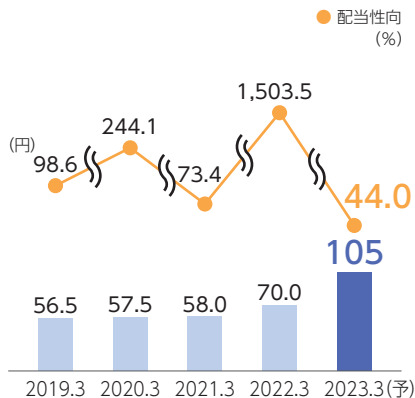
## 親会社株主に帰属する当期純利益

140億05百万円

(百万円)



## 1株あたり配当金と配当性向



## 決算の概要

第71期のサンゲツグループは、中期経営計画【D.C. 2022】の最終年度として、グループ全体における配送力や調達力、デザイン力といった、機能・サービス力の強化に向けた施策を着実に進めました。海外事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が継続したものの、国内事業において2回にわたり実行した商品取引価格の改定により、インテリア事業における収益性の改善が進み、売上高、各利益ともに増加し、業績は過去最高となりました。

### 2022年10月

「2022年度グッドデザイン賞」を、4商品で受賞しました。壁装材・床材・ファブリックの3エレメントでの同時受賞は、今回が初となります。



**GOOD DESIGN  
AWARD 2022**

### 2022年11月

クリアネイト株式会社の広島新工場建設計画を発表しました。量産壁紙を中心とする壁紙供給体制の強化として、2024年7月の竣工を予定しています。



### 2022年11月

LGBTQ+の取り組み指標「PRIDE指標2022」で4度目のシルバー認定を受けました。

work with Pride



ごあいさつ—株主の皆さまへ—

## “スペースクリエーション企業”としての諸施策を着実に実行

株主の皆さまには、平素より格別のご支援とお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年3月期の当社グループの連結業績は、売上高1,760億22百万円、営業利益202億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は140億5百万円と、中期経営計画【D.C. 2022】で掲げた定量目標を大きく上回るとともに、過去最高の業績となりました。

2023年3月期の当社グループは、壁紙製造メーカーであるクリアネイト株式会社の100%子会社化による製販一貫体制の整備や、九州エリアの有力配送企業である株式会社クロス企画の子会社化による配送力の拡充、またデザイン力や提案力、施工力を含めた総合的な事業力強化に向けた施策を実行するとともに、2021年9月に続き2022年4月、10月と2回にわたる価格改定を行いました。2023年3月期の業績は、サンゲツグループ全体を挙げて取り組んできたこれまでの諸施策が、機能・サービス力の強化となって表れ、これが価格改定を通じ、より高い収益力として結実したものであると捉えております。

当業績を勘案し、株主の皆さまへの還元につきましては、期末配当金は1株につき65円とすることをご提案申し上げます。これにより、中間配当金（1株あたり40円）と合わせた第71期の年間配当金は、1株あたり105円となり、第70期と比べ35円の増配となります。

中期経営計画（2020－2022）【D.C. 2022】は、2023年3月期をもって終了となりますが、新たな中期経営計画におきましても、2030年に実現を目指す企業像「スペースクリエーション企業」としての機能とサービス、そしてソリューション力の獲得・強化に向けた施策を実行し、さらなる成長を実現してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2023年5月

代表取締役 社長執行役員 **安田 正介**

株主各位

証券コード 8130  
2023年5月31日  
名古屋市西区幅下一丁目4番1号

株式会社 サンゲツ

代表取締役 社長執行役員 安田 正介

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 [https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share\\_info/meeting.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share_info/meeting.html)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/8130/teiji/>

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご高覧のうえ、**5～6頁のご案内に従って、2023年6月20日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1 日 時	2023年6月21日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	名古屋市西区幅下一丁目4番1号 当社本館6階ホール
3 目的事項	<b>報告事項</b> 1. 第71期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第71期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件 第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提示くださいますようお願い申し上げます。
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ・書面交付請求をいただいた株主さまには、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたします。

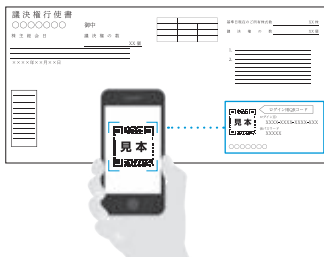


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

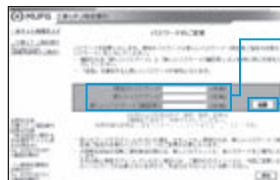
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリック



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

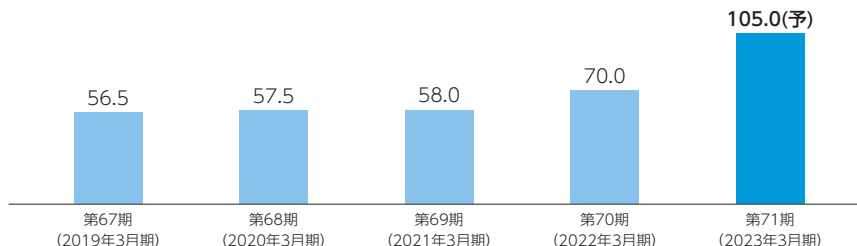
当社は、中期経営計画（2020-2022）〔D.C.2022〕に基づき、2020年度より2022年度までの3年間の総額で総還元性向を略100%とすること、安定的な増配の基本方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を見極め都度決定することを株主還元政策としております。この方針に基づき、当期の剰余金の処分につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお報いするとともに、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

- ①配当財産の種類：金銭といたします。
- ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額：当社普通株式1株につき金65円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は3,814,242,380円となります。  
また、これにより中間配当を含めました当期の配当は、1株につき金105円となります。
- ③剰余金の配当が効力を生じる日：2023年6月22日といたしたいと存じます。

(ご参考) 配当額の推移

(単位：円)






## 第2号議案

## 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役2名(監査等委員であるものを除きます。以下、本議案において同じです。)が任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。


候補者番号	候補者属性	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	再任	やす だ しょう すけ 安 田 正 介	代表取締役 社長執行役員	15/15回 100%
2	新任	こん どう やす まさ 近 藤 康 正	執行役員 管理担当 兼 サイバーセキュリティ担当	—

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再任	 <p>やすだ しょうすけ <b>安田 正介</b> (1950年3月2日生)</p>	<p>2004年 4月 三菱商事株式会社執行役員機能化学品本部長 2008年 4月 同社常務執行役員中部支社長 2012年 4月 同社常務執行役員 2012年 6月 当社取締役 2014年 4月 代表取締役社長 2014年 7月 代表取締役社長兼インテリア事業本部長 2016年 4月 代表取締役 社長執行役員兼インテリア事業本部長 2019年 4月 代表取締役 社長執行役員 現在に至る (重要な兼職の状況) Koroseal Interior Products Holdings, Inc.取締役会会長 Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.取締役</p>	114,700株

#### 取締役候補者とした理由

安田正介氏は2014年の当社代表取締役社長就任後、自ら中心となって策定した中期経営計画の定量目標2016年度連結当期純利益63億円を達成しました。続いて2017年に発表した中期経営計画では、営業体制の改革、ロジスティクスセンターの再配置などの機能強化、既存事業の持続的な成長のための事業戦略を推進するとともに、事業の地理的拡大を行い将来の成長のための基盤整備を行いました。2020年5月に発表した中期経営計画において基幹事業の質的成長による収益の拡大と基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化に加え、SDGsに掲げられている社会の課題解決に向けて、定量目標を掲げ取り組み、経済的価値、社会的価値のそれぞれの定量目標について達成しました。また就任以来、資本効率の向上に向けた財務方針、積極的な株主還元政策や資金配分政策などの資本政策を実行しました。これらの経験と実績から引き続き、取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：15回中15回

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 新任	 <p>こんどう やすまさ <b>近藤 康正</b> (1963年12月22日生)</p>	<p>1986年 4月 三菱商事株式会社入社 2010年 4月 三菱商事プラスチック株式会社（出向）執行役員 2013年 4月 三菱商事株式会社合成樹脂部長兼塩化ビニール部長 2016年 4月 同社化学品グループ事業投資担当 2017年 4月 中央化学株式会社 常務執行役員 2018年 4月 同社代表取締役社長 2022年12月 株式会社サンゲツ入社 執行役員 社長室担当 2023年 4月 同社執行役員 管理担当兼サイバーセキュリティ担当 現在に至る</p>	834株

#### 取締役候補者とした理由

近藤康正氏は大手商社において、国内・海外での石油化学品の業務に従事し、また、前職では上場企業の経営に携わり、企業経営全般に関する豊富な知識と経験を有し、当社入社後は社長室、総務、人事、情報システム、経営監査などの管理部門の担当執行役員として、同部門の強化に取り組んでおります。これらの経験と実績をふまえ、取締役として適任と判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 当社は、2016年4月1日付で執行役員制度を導入しております。  
3. 監査等委員会の取締役候補者の選任についての意見

監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選任に関し、監査等委員である社外取締役全員が参加している指名報酬委員会における検討を経た上で、見識、経験、能力等の観点から慎重な検討を行った結果、各候補者は当社の中長期的な企業価値の向上を託すにふさわしく、適任であると判断しております。

4. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案


## 監査等委員である取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役5名が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者属性	地位・担当	氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
1	再任	取締役 (監査等委員)	は どり まさ とし 羽 鳥 正 稔 社外 独立	15/15回 100%	17/17回 100%
2	再任	取締役 (監査等委員)	はま だ みち よ 浜 田 道 代 社外 独立 女性	15/15回 100%	17/17回 100%
3	再任	取締役 (監査等委員)	う だ が わ けん いち 宇田川 憲 一 社外 独立	15/15回 100%	17/17回 100%
4	再任	取締役 (監査等委員)	てら だ おさむ 寺 田 修 社外 独立	15/15回 100%	17/17回 100%
5	再任	取締役 (常勤監査等委員)	さ さ き しゅう じ 佐々木 修 二	15/15回 100%	17/17回 100%


候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再任 社外 独立	 はとり まさとし <b>羽鳥 正稔</b> (1946年7月24日生)	2003年 6月 鐘淵化学工業株式会社（現株式会社カネ力）取締役 2005年 6月 同社常務取締役 2006年 6月 同社取締役常務執行役員 2008年 4月 同社取締役専務執行役員 2010年 6月 同社代表取締役副社長 2014年 6月 同社特別顧問 2015年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る 2016年 6月 株式会社カネ力顧問 2018年 6月 同社顧問退任	0株

#### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

羽鳥正稔氏は、上場会社(素材メーカー)における代表取締役経験者としてさまざまな素材事業のみならず、加工事業に関しても豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有され、取締役会などにおいて、積極的に企業経営全般に係る意見や市場における当社の目指す姿に関する意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。


#### 【独立性に関する補足説明】

羽鳥正稔氏は2000年3月から2003年3月まで当社の取引先である富双合成の代表取締役社長でしたが、同社を退職後20年経過しており、当社が定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから独立性に関して懸念はないと判断しております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 再任 社外 独立 女性	 ほまだ みちよ <b>浜田 道代</b> (1947年11月25日生)	1985年 4月 名古屋大学法学部教授 1999年 4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 2008年 4月 名古屋大学法科大学院長 2009年 4月 名古屋大学名誉教授 現在に至る 公正取引委員会委員 2015年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る （重要な兼職の状況） 株式会社アイシン（旧アイシン精機株式会社）社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役	0株


#### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

浜田道代氏は、会社法学者及び元公正取引委員会委員として豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有され、取締役会などにおいて、積極的に企業法務に係る意見や当社の女性活躍推進に係る意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3 再任 社外 独立	 うだ がわ けんいち <b>宇田川 憲一</b> (1949年4月5日生)	2004年 6月 東ソー株式会社 取締役 2008年 6月 同社常務取締役 2009年 6月 同社代表取締役社長 2016年 3月 同社取締役相談役 2018年 6月 同社名誉顧問 2019年 6月 同社名誉顧問退任 2019年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る	0株

#### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

宇田川憲一氏は、上場会社において生産・製造面の事業構築に加え、さまざまな海外事業の立ち上げ・拡大に貢献され、また代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有され、取締役会などにおいて、積極的に企業経営全般に係る意見や当社の海外事業運営に関する意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。


候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4 再任 社外 独立	 <p>てらだ おさむ <b>寺田 修</b> (1953年4月7日生)</p>	2005年 6月 清水建設株式会社 執行役員 2010年 6月 同社常務執行役員 2013年 4月 同社専務執行役員 2014年 6月 同社代表取締役副社長 2020年 6月 同社常任顧問 2021年 6月 同社常任顧問退任 2021年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) 現在に至る	0株

**監査等委員である社外取締役候補者とした理由**

寺田修氏は、上場会社(大手建設会社)における国内外での建設事業の拡大に貢献され、また代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有されており、取締役会などにおいて、同氏の企業経営全般並びに建設業界全般に係る意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

**【独立性に関する補足説明】**

寺田修氏は2020年6月まで清水建設株式会社の取締役ですが、当社と清水建設株式会社との取引額は当社の2022年度連結売上高に対する割合で0.001%に満たない額であり、当社が定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから独立性に関して懸念はないと判断しております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5 再任	 <p>ささき しゅうじ <b>佐々木 修二</b> (1955年12月31日生)</p>	1979年 3月 当社入社 2012年 2月 岡山店長 2014年 6月 取締役岡山店長 2014年 7月 取締役床材事業部長兼マーケティング部長 2015年 4月 取締役マーケティング担当兼床材事業部長 2016年 4月 取締役 常務執行役員 営業本部長 2019年 4月 取締役 2019年 6月 取締役 常勤監査等委員 現在に至る	32,514株

### 監査等委員である社内取締役候補者とした理由

佐々木修二氏は、当社において営業本部長など幅広い分野に従事し、国内インテリア業界と社内事情に精通し、豊富な業務知識と経験を有しており、監査等委員会における社内の日常的な情報収集や執行部門からの定期的な業務報告の聴取など、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 羽鳥正稔氏、浜田道代氏、宇田川憲一氏及び寺田修氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の独立性について  
各社外取締役候補者は当社が定める以下の社外取締役に關する独立性の要件を充たしております。
- (1) 現在において、次のいずれにも該当しない者
- ① 当社の議決権の5%以上を所有する株主またはその業務執行者
  - ② 当社との取引金額が当社連結売上高の2%以上の取引先及びその子会社の業務執行者
  - ③ 当社の主要借入先（当社グループの借入額が直近事業年度末で当社連結総資産の2%以上の借入先）の業務執行者
  - ④ 当社の会計監査人に所属する公認会計士
  - ⑤ 当社からの取締役報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を当社から得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人・団体等である場合には、当該法人・団体に所属する者）
  - ⑥ 当社から年間100万円以上の寄付を受けている組織の業務執行者
  - ⑦ 上記1から6の2親等以内の親族
- (2) 直近過去3年間のいずれかの時点において、上記①から⑦のいずれにも該当しない者
4. 羽鳥正稔氏、浜田道代氏、宇田川憲一氏及び寺田修氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。各氏の在任期間は本総会終結の時をもって羽鳥正稔氏及び浜田道代氏は8年、宇田川憲一氏は4年、寺田修氏は2年となります。
5. 当社は、羽鳥正稔氏、浜田道代氏、宇田川憲一氏及び寺田修氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。
6. 当社は、羽鳥正稔氏、浜田道代氏、宇田川憲一氏、寺田修氏及び佐々木修二氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合、各氏と当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。



## 第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人でありますPwCあらた有限責任監査法人は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。それに伴い、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の決定に基づいております。監査等委員会が有限責任監査法人トーマツを公認会計士等の候補者とした理由は、当社の長期ビジョン【DESIGN 2030】の達成に向けて2023年度から新中期経営計画をスタートするにあたり、新たな視点での監査が期待できることに加え、監査等委員会で定めた「会計監査人候補選定要領」に従い必要とされる独立性・専門性、監査活動の適切性及び妥当性、監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、同監査法人が、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名称	有限責任監査法人トーマツ
事務所	主たる事務所 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング その他の事務所 名古屋、大阪、福岡事務所ほか
沿革	1968年5月 等松・青木監査法人設立 1975年5月 トウシュ ロス インターナショナル<TRI> (現デロイト トウシュ トーマツ リミテッド<DTTL>)へ加盟 1990年2月 監査法人トーマツに名称変更 2009年7月 有限責任監査法人への移行に伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更
概要 (2023年2月末時点)	資本金 1,138百万円 構成人員 社員(公認会計士) 486名 特定社員 59名 職員 公認会計士 2,586名 公認会計士試験合格者等(会計士補を含む) 1,176名 その他専門職 3,142名 事務職 85名 合計 7,534名

以上

### 【参考】取締役のスキルマトリックス

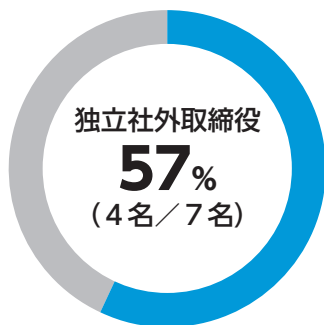
取締役及び監査等委員に期待する経験及び知見については、スペースクリエーション企業への成長に向けて、経営の基本スキルである「企業経営」「財務会計」「人事・法務」「営業・マーケティング」に加え、当社の事業に即した専門性及び成長に必要な経験・知見として「素材事業」「製造・品質」「内装材事業」「建設事業」「グローバル・海外事業」、そして「ESG・サステナビリティ」を必要なスキルとし、スキルマトリックスを策定しております。

取締役会の構成においては、上記に挙げた経験、知見、能力等における多様性に配慮するとともに、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言できる高い専門性と経験を重視し、自社での独立性基準を定めています。

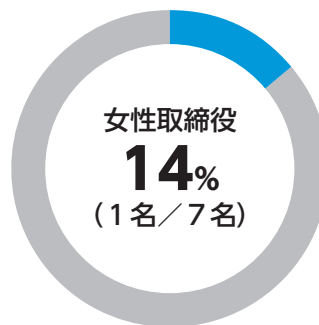
第2号議案及び第4号議案で付議させていただいている取締役候補者が有している専門知識や経験は以下の通りです。

氏名						
	現在の当社における 地位および担当	属性	在任年数	監査等委員	指名報酬委員	
安田 正介	代表取締役 社長執行役員 指名報酬委員	執行	9年		●	
近藤 康正	執行役員 管理担当 兼 サイバー セキュリティ担当	執行	—			
羽鳥 正稔	社外取締役 監査等委員（委員長） 指名報酬委員	社外 独立	8年	◎ （委員長）	●	
浜田 道代	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員（委員長）	社外 独立	8年	●	◎ （委員長）	
宇田川 憲一	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員	社外 独立	4年	●	●	
寺田 修	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員	社外 独立	2年	●	●	
佐々木 修二	取締役 常勤監査等委員	非執行	4年	●		

独立性・客観性の確保



ダイバーシティの推進



	取締役に期待する経験・知見										取締役会出席状況
	経営の基本となる経験・知見				当社事業に即した専門性および成長に必要な経験・知見						
	企業経営	財務会計	人事・法務	営業・マーケティング	素材事業	製造・品質	内装材事業	建設事業	グローバル・海外事業	ESG・サステナビリティ	
	●			●	●		●		●	●	100% (15/15回)
	●	●	●	●	●	●			●	●	—
	●		●	●	●	●	●				100% (15/15回)
			●						●	●	100% (15/15回)
	●		●		●	●			●		100% (15/15回)
	●			●				●	●	●	100% (15/15回)
				●			●				100% (15/15回)

# 事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和以降、ウィズコロナに向けた社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱や、これを一因とするエネルギー資源・原材料価格の高騰が継続する一方、欧米金融市場における一部銀行の破綻等、先行きの不透明感が高まっています。当事業に関連の深い国内建設市場におきましては、経済活動の回復の一方で、原材料価格や輸送費の高止まり等の影響はさらに拡大しております。さらに、経済全体が新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復する中で、新設住宅着工戸数が伸び悩むなど、経営環境は予断を許さない状況です。

このような状況下で、当社グループは、最終年度である中期経営計画【D.C.2022】に基づく施策を着実に実行しました。「スペースクリエーション企業」に向けたバリューチェーン上のポジション強化として、壁紙製造メーカーであるクリアネイト株式会社の株式の残り49%を追加取得し、完全子会社化したほか、九州エリアの有力配送企業である有限会社クロス企画（2023年4月に株式会社化）を新たに子会社化しました。商品開発においては、持続可能な社会の実現に貢献する低環境負荷商品や、建材価格が上昇する中で低価格帯の戦略商品を拡充したほか、国内外のグループ会社の連携による海外向け商品の開発を進めるなど、各市場やニーズに合わせた商品戦略を実行しました。一方、原材料価格の高騰や物流コストの上昇等を背景に、2021年9月、2022年4月に実施した商品取引価格の改定に続き、10月1日受注分より第三次取引価格改定を行い、インテリア事業における収益性の改善を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,760億22百万円（前期比17.8%増）、営業利益202億80百万円（同154.8%増）、経常利益206億90百万円（同152.2%増）となりました。なお、前期には米国の子会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc.関連の商標権の減損を行っていたこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は140億5百万円（前期は2億76百万円）と大幅な増加になりました。

#### (ご参考) 業績ハイライト

##### 売上高

176,022百万円  
前期比 17.8%増

##### 営業利益

20,280百万円  
前期比 154.8%増

##### 経常利益

20,690百万円  
前期比 152.2%増

##### 親会社株主に帰属する 当期純利益

14,005百万円  
前期 276百万円

## (インテリアセグメント)

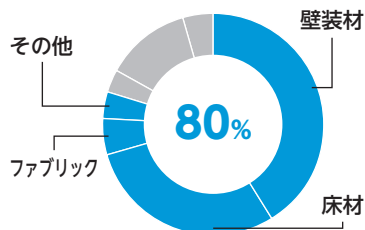
売上高 1,419億49百万円

## 主要な事業内容

壁装材、床材、ファブリック等、  
インテリア商材の企画、販売、  
内装仕上・建装業等

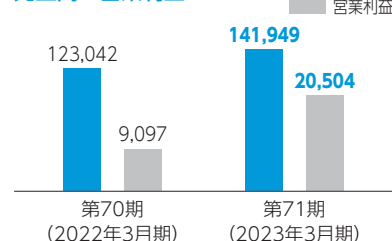
(ご参考)

## 売上高構成比



## 売上高と営業利益

(単位:百万円)



壁装事業では、新設住宅着工床面積の減少により市場全体が弱含みで推移する中、住宅向け量産壁紙「SP」が引き続き堅調を維持したほか、11月に発刊した非住宅施設向け不燃認定壁紙見本帳「FAITH」が非住宅のみならず住宅での採用が進み、発刊直後から売上が伸長しました。また、ガラスフィルム見本帳「クレアス」や粘着剤付化粧フィルム見本帳「リアテック」において、営業部門間での連携が奏功し、好調に推移した結果、壁装材の売上高は735億3百万円（前期比17.9%増）となりました。

床材事業では、都市圏における商業・飲食需要や底堅い住宅リニューアル市場を背景として、住宅・非住宅で幅広く使用できるビニル床タイル見本帳「フロアタイル」の売上が堅調に推移しました。また、低環境負荷商品を収録したカーペットタイル見本帳「NT700」が、環境配慮に向けた市場のニーズを捉え、オフィスを中心に採用が進んだほか、ホテル需要の回復基調を追い風として、「DT」や「カーペット」の売上也伸長しました。さらに、1月には施設用床材見本帳「Sフロア」を発刊し、低価格帯の戦略商品を拡充しました。これらの結果、床材の売上高は521億54百万円（同16.2%増）となりました。

ファブリック事業では、カーテン市場全体に縮小傾向が見られ、厳しい環境となったものの、住宅市場において、カーテン見本帳「ストリングス」が売上をけん引したほか、2月には住宅向けカーテン見本帳「AC」を発刊し、市場浸透に向けた販促活動を行いました。新見本帳「AC」においては、上代価格の改定を行い、収益性の改善も図っております。一方、B to C事業を担う株式会社サンゲツヴォーナにおいては、EC事業やビルダー向け販売事業を通じた積極的な営業活動に努めました。これらの結果、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は95億14百万円（同10.5%増）となりました。

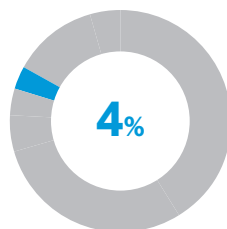
インテリアセグメントにおいては、壁装事業、床材事業、ファブリック事業の各事業において4月1日及び10月1日受注分より実施した取引価格改定の浸透により、売上高・営業利益ともに伸長しました。施工費や接着剤等を含むその他の売上67億76百万円（同6.0%減）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は1,419億49百万円（同15.4%増）、営業利益は205億4百万円（同125.4%増）となりました。

## (エクステリアセグメント) 売上高 62億 93百万円

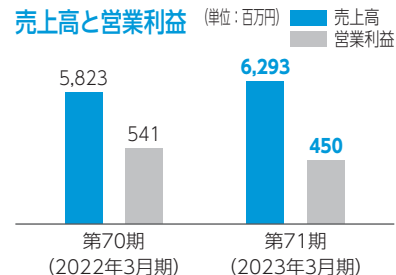
### 主要な事業内容

門扉、フェンス、カーポート、  
テラス等、エクステリア商品の  
販売、施工

(ご参考)  
売上高構成比



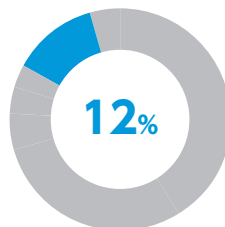
売上高と営業利益 (単位:百万円)



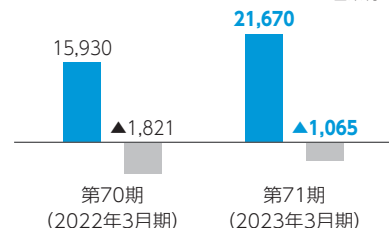
エクステリアセグメントにおいては、住宅部門では、新設住宅着工戸数の伸び悩みにより厳しい状況となる中、グループ会社である株式会社サングリーンの創立50周年を記念した販促施策や、リフォームに重点を置いた営業活動等が奏功し、売上が伸長しました。一方、非住宅部門は、年度末の需要期を迎え好調に推移し、大型フェンスや外周フェンス等が数多く完工し、スペースクリエーション分野においても進展が見られました。また、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の登用を進めた結果、エクステリアセグメントの売上高は62億93百万円（前期比8.1%増）、営業利益は4億50百万円（同16.8%減）となりました。

**(海外セグメント)**売上高 **216億70百万円**

## 主要な事業内容

壁紙の製造及び  
インテリア商材の販売(ご参考)  
売上高構成比

売上高と営業利益 (単位:百万円)



海外セグメントでは、海外関係会社の2022年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

北米市場では、市場環境は経済活動の回復を背景として復調傾向となったものの、足元では金利の上昇による建設市場の弱含みといった影響が見られました。こうした環境下で、デザイン開発を強化している自社製造壁紙が市場の評価を得て好調に推移したほか、一部商品からの撤退を行った壁面保護材料事業の収益の改善が見られ、海外の大型医療物件への納品も売上に貢献しました。一方、在庫調整のための製造量減少による生産効率の低下や、業績連動賞与の増加に伴う販管費の増加等が、収益の減少要因となりました。

東南アジア市場では、新型コロナウイルス感染症による移動制限の撤廃等により、各国の経済活動は総じて回復基調となりました。これにより、停滞していた建設工事も再開し、2020年に100%現地法人としたタイやベトナムでの売上が大きく伸長するなど、各拠点で堅調に推移しました。また、新たな営業支援・顧客管理システムの導入や、国をまたいだグローバルスペック営業の強化といった各地域の連携強化を図りました。

中国・香港市場では、各地での厳格なロックダウン及び観光客の制限の影響が継続し、物件の竣工延期が発生するなど、依然として厳しい状況となりました。このような状況下で、収益性を意識した営業体制の見直しや北米のグループ会社であるKoroseal社の新商品発表会をオンラインで開催するなど、コロナ終息後を見据えた施策を着実に実行しました。

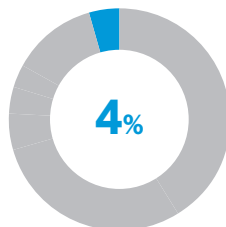
これらの結果、海外セグメントにおける売上高は216億70百万円（前期比36.0%増）、営業損失は10億65百万円（前期は営業損失18億21百万円）となりました。

## (スペースクリエーションセグメント) 売上高 77億46百万円

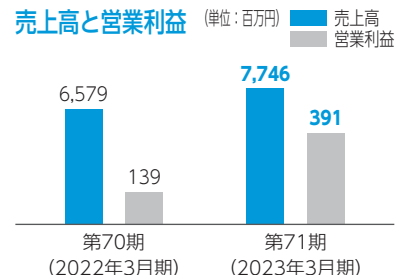
### 主要な事業内容

設計・デザイン、内装仕上工事業、  
総合内装施工、施工管理

(ご参考)  
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



スペースクリエーションセグメントのうち、主に施工部門を担うフェアートン株式会社においては、首都圏や関西エリアにおける大型物件が完工し、売上に寄与しました。また、当社との連携した営業活動が確実に進展し、メインのオフィス案件に加え、医療福祉施設や宿泊・ホテル施設での実績が伸長しました。また、2023年1月には品質管理部門を新設し、管理機能の強化に向けた施策を進めました。

主にデザイン部門を担う当社のスペースクリエーション事業部においては、首都圏を中心とするオフィスリニューアル需要を背景として、売上が堅調に推移しました。また、当社の営業部門との連携による人材の拡充が奏功し、新規顧客の開拓が進みました。

これらの結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は77億46百万円（前期比17.8%増）、営業利益は3億91百万円（同179.9%増）となりました。



#### (参考)

個別業績につきましては、売上高1,400億52百万円（前期比15.8%増）、営業利益197億26百万円（同128.8%増）、経常利益206億90百万円（同128.3%増）、当期純利益は147億54百万円（前期は当期純損失14億36百万円）となりました。売上高、営業利益、経常利益が前年実績と比べ増加した主な要因は、インテリア事業における収益性の改善を進めたことによるものです。加えて、当期純利益については、前期には当社の連結子会社でありKoroseal社の親会社であるSangetsu USA, Inc.に対する子会社株式評価損及びKoroseal社への貸付に対する貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したことなどにより、大幅な増加となりました。

#### (サステナビリティの取り組み)

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン【DESIGN 2030】において「みんなで (Inclusive) いつまでも (Sustainable) 楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、注力しています。

当連結会計年度の事業活動における取り組みとしては、環境面では持続可能な社会の実現に向けた商品開発を進め、リサイクル資源を利用した壁紙「MEGUReWALL (メグリウォール)」やカーペットタイル「NT700 Fiber Eco」、カーテン「&ECO」など、壁・床・ファブリックと全てのエレメントにわたり低環境負荷商品を拡充しました。また、「sangetsu 見本帳リサイクルセンター」でのリサイクル処理量の拡大に努めたほか、社員が主体となった環境保護活動への参加も積極的に実施しました。GHG削減に向けた取り組みにおいては、Scope 1・Scope 2の削減に向けた施策と共に、当社グループのGHG排出量において大きな割合を占めるScope 3の削減を目指し、仕入先に直接赴き、環境の取り組みや改善について確認やアドバイス等を行いました。

一方、社会参画活動において、継続的に実施している児童養護施設への内装改装支援は、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いつつ活動を展開し、当連結会計年度の実績は55件、2014年からの累計では187件となりました。また、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みでは、女性管理職比率と障がい者雇用率の向上に努め、多様な人材が幅広い組織で活躍できるように職場環境の改善を行いました。さらに、開発途上国の子ども達を支援するNPOへの協力や産学連携のプロジェクトへの参画、LGBTQへの理解を深めるセミナーの開催など、幅広い活動に取り組みました。

人材価値の向上に向けた取り組みにおいては、人事制度改革によりジョブ型を導入することで、職務と報酬の公平性を重視し、社員がより幅広いキャリアを描き、挑戦できる組織の構築に向けた体制整備を行いました。さらに、社員の健康診断に対する保健指導や生活習慣の改善といった、健康経営方針に基づく長期的な取り組みが評価され、「健康経営優良法人2023」に認定されました。当認定は前年に続き4年連続、通算では5度目となります。

こうしたサステナビリティに関する活動における積極的な情報開示が評価され、2023年1月には当社のサステナビリティサイトが、一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が実施する「サステナビリティサイト・アワード2023」においてシルバー（優秀賞）を受賞しました。当社グループはこれからも、サステイナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステークホルダーとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、インテリアセグメントにおいて、壁紙の持続的な安定供給を実現するための新工場設立に向けた投資を行ったほか、基幹システムに係る追加投資を行うなど、グループ全体では32億4千万円の設備投資を行いました。

## (3) 資金調達の状況

設備投資は自己資金で賄い、当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱や、これを一因とするエネルギー資源・原材料価格の高騰が継続することが予想される一方、金融面での不透明性、不確実性が拡大しており、これに先進国での政治的混乱が加わることにより、実態経済にも大きな影響を与えることを懸念しております。

当社事業に関連の深い国内建設市場では、住宅市場においては、コロナ禍からの回復傾向に一服感が見られ、横ばいが続くものと予想されます。非住宅市場においては、経済活動の再開によるホテル・宿泊施設等の回復や、首都圏におけるオフィスリニューアル市場の高まりといった期待要因がある一方、原材料価格や物流費等の高騰が継続しており、コスト・調達面における厳しい状況が予想されます。

このような状況下において、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は1,830億円（前期比4.0%増）、営業利益は150億円（同26.0%減）、経常利益は154億円（同25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は105億円（同25.0%減）と予想しております。なお、これらの予測前提に関しましては、さまざまな要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

当社グループでは、2014年を第三の創業とする新体制の発足以降、持続的な成長に向けて事業基盤の整備・強化や機能・サービス力の強化・拡大に取り組んでまいりました。そして、2023年3月期の実績は、中期経営計画【D.C.2022】で掲げた定量目標を大きく上回るとともに、過去最高の業績となりました。

不透明かつ急激な変化を伴う環境下で、これからも長期的かつ未来志向による企業価値の向上を実現するために、当社はこの度長期ビジョン【DESIGN 2030】を見直すと共に新たな中期経営計画（2023-2025）【BX 2025】を発表しました。

## Sangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】

長期ビジョン【DESIGN 2030】では“サンゲツグループはスペースクリエーション企業へ”を目標に掲げ、スペースクリエーション企業へ転換するためのアプローチを明示し、取り組むこととしておりますが、このベースとなる基本的な考え方、戦略に変更はありません。しかしながら、前中期経営計画期間中での施策面、収益面での進捗をふまえ、長期ビジョン達成へのアプローチの文言を一部変更し、スペースクリエーション企業像の明確化と、さらにその先の事業の考察を行うと同時に、2022年度決算において長期ビジョン【DESIGN 2030】の収益目標を達成したことから、新たな定量目標を設定いたしました。

### 1. “スペースクリエーション企業へのアプローチ”の変更

2020年5月に発表した“スペースクリエーション企業へのアプローチ”の文言を以下のとおり変更いたします。

	旧	新
経営・事業の基盤	多様性のある専門人材	多様性のある人的資本
	事業関連データの連携と活用	デジタル資本の連携と活用
主要機能	サービス売りへの完全転換 サービスを付加価値の源泉とする事業	ソリューション提供 空間デザイン、商品、物流・配送、施工等の機能を有機的にインテグレートしてソリューションとして提供する事業

## 【長期ビジョン達成へのアプローチ】

### ■経営の基本

- ・デザイン経営  
デザインによるブランド価値の向上と事業転換

### ■経営・事業の基盤

- ・多様性のある人的資本  
現場力と多様性ある人材が活躍する組織
- ・デジタル資本の連携と活用  
DATAによる事業の効率化と転換

### ■主要機能

- ・ソリューション提供  
空間デザイン、商品、物流・配送、施工等の機能を有機的に  
インテグレートしてソリューションとして提供する事業

### ■事業エリア

- ・環太平洋地域  
環太平洋地域各国での強固な事業とグローバルな展開

### ■目指す企業像

- ・内装企業からスペースクリエーション企業へ  
デザイン・人材・DATA・サービスによるグローバルなスペースクリエーション企業

## 【サンゲツグループが実現を目指す社会的価値】

サンゲツグループは、

Inclusive (みんなで) : 平等で健康的なインクルーシブな社会の実現

Sustainable (いつまでも) : 地球環境を守るサステイナブルな社会の実現

Enjoyable (楽しさあふれる) : より豊かでエンjoyイアブルな社会の実現

社会の実現に貢献します。

## 2. 目指すスペースクリエーション企業像の明確化

長期ビジョン【DESIGN 2030】で目指しているスペースクリエーション企業像を以下のとおり明確化します。

人的資本とデジタル資本を基盤としたデザイン力とクリエイティビティによる4機能、すなわち

- ・それぞれの市場に最適なコンセプトに基づく魅力的な空間デザイン提案機能
- ・高度な企画・開発・調達力を持ち、広範囲な商品を提案するスペース材料提供機能
- ・品切れなく広域に即時配送を可能とする在庫・配送・物流機能
- ・さまざまな事業、人的関係、企業連携を通じての規模と総合性・機動性のある施工機能

を有機的にインテグレートしたソリューション力により、グローバルにスペースクリエーションに関する高い価値を提供する企業

## 3. スペースクリエーション企業の先の展開

2020年5月に長期ビジョン【DESIGN 2030】と前中期経営計画を発表し、その後推進する中で、スペースクリエーション企業へと転換することによる収益基盤の拡大と、収益の安定性を確認する一方、さらなる大きな成長のためにはスペースクリエーション企業に留まらず、さらに事業を展開していく必要性も認識いたしました。スペースクリエーション企業として、人々によるこびとやすらぎをもたらす空間をデザインし、提案し、提供するためには、その空間での人々の過ごし方を考え、構想することが必要となります。すなわち、スペースクリエーションとはどのような空間を提供するのか、空間をどのように人々に使っていただくかを考えることであり、これは空間のオペレーションがいかに行われるかを考察することに繋がっていると認識しております。その意味において、スペースクリエーション事業の先には空間のオペレーション事業の可能性があると考えており、今後スペースオペレーション事業への展開の可能性の検討を進めてまいります。

## 4. 定量目標

新たな定量目標を以下のとおりいたします。

2030年3月期	連結売上高	2,500億円
	連結営業利益	270億円

(参考) 2020年5月発表

2030年3月期	連結売上高	2,250億円
	連結営業利益	185億円

## 中期経営計画（2023-2025）【BX 2025】 ※BX=Business Transformation

### 1. 基本方針

スペースクリエーションの価値を高めるソリューション力を強化・拡充し、強固な収益力と成長力を持つスペースクリエーション企業へと転換、主要商品・市場の事業拡張に加え、商品の拡充、海外事業・エクステリア事業の拡大を実行する。

また、さらなる長期的成長を可能ならしめる事業を展開するべく、スペースオペレーション事業の可能性を検討する。

### 2. 施策

#### 1) 人的資本の拡大・高度化・活躍支援

- ・組織別人事担当者の配置
- ・多様性のあるキャリア採用の大幅増と新卒採用拡大
- ・専門性と事業構築力強化のための教育・研修拡充
- ・処遇改善と働く環境整備
- ・非正規社員比率の改善とダイバーシティの推進

#### 2) デジタル資本の蓄積・分析・活用

- ・事業モデル転換に向けての基幹システムのリノベーション
- ・空間デザイン提案を含むバリューチェーン変革のための情報・DATA活用推進
- ・代理店との協業による商流・物流データ活用を通じての営業・物流の効率化、確実化
- ・業務改善と現場業務のデジタル化推進

#### 3) ソリューション提供力の強化

- ・各々の市場に特化した空間デザイン、空間提案力の増強
- ・取扱商品の拡大、高度化、ブランディング強化
- ・商品調達体制の整備・強化
- ・ロジスティクス体制の地理的・機能的な拡充、強化
- ・大規模かつ機動力のある内装施工力と施工管理体制の整備

## 4) エクステリア事業と海外事業

- ・エクステリア事業の地理的・規模的拡大、高度化
- ・海外事業におけるスペースクリエイション事業への転換のための商品・空間デザイン力強化、短納期供給体制構築、施工支援力強化、市場に応じたきめ細かな営業体制構築

## 5) 社会価値の向上

- ・単体および連結GHG（Scope 1 & 2）排出量削減
- ・GHG（Scope 3）排出量の把握と削減方策の明確化
- ・低環境負荷商品の開発強化
- ・見本帳リサイクルセンターの拡大含めリサイクルの推進
- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進
- ・児童養護施設の住環境改善活動の推進
- ・支援が必要な子ども達、開発途上国、難民への継続的支援

## 3. 資本政策

## 1) 株主還元方針

- ・2026年3月末の自己資本を950～1,050億円とする
- ・株主還元は配当を主体とし、1株当たり年間配当金は130円を下限に、安定的な増配を目指す
- ・市場の状況により自己株式の取得も検討する。

## 2) 資金配分計画

中期経営計画期間中資金創出	
期初保有現金同等物	270億円
営業CF	470～510億円
借入金増減	▲80～60億円

資金配分	
成長投資	200～250億円
株主還元	250～350億円
期末現金同等物	200～250億円

#### 4. 定量目標（2026年3月期目標）

##### 1) 経済価値

① 連結売上高	1,950億円
② 連結営業利益	205億円
③ 連結当期純利益	145億円
④ ROE	14.0%
⑤ ROIC	14.0%
⑥ CCC	65日

##### 2) 社会価値

###### ①地球環境

GHG排出量	単体	2018年度比 60%削減
GHG排出量	連結	2021年度比 28%削減
使用エネルギー量	単体	2018年度比 6%削減
リサイクル率（有効利用率）	単体	90%以上

###### ②人的資本

非喫煙率	単体	85%以上
やりがい指数（社員意識調査における“仕事のやりがい肯定率”）	単体	77%以上
女性管理職比率	単体	25%以上
障がい者雇用率	単体	4%以上
キャリア採用者数	単体	3年間合計60~80名
人的資本投資額	単体	3年間合計7億円
男性育休取得率	単体	2週間以上100%

###### ③社会資本

児童養護施設改修活動	連結	50件/年間
マッチングギフト	連結	18,000 S-mile
外部団体への寄付を含めた社会貢献活動費	連結	年間経常利益の0.3~0.5%を目途とし、寄付は特定の団体に継続的に実施する



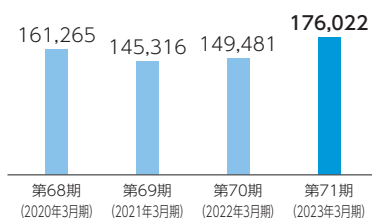
### その他の対処すべき課題

- 1) Koroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、2016年11月の買収後、新鋭壁紙製造設備の導入、壁面保護材料事業からの一部撤退、当社商品の販売拡大等の施策を実行したものの、依然営業赤字から脱せずにあります。事業が自社製造壁紙及び他社壁紙の販売という低付加価値モデルに留まっていることが最大の課題であり、差別化し得る商品・ブランド、短納期供給力、提案力、施工力等の機能強化等の施策実行に引き続き取り組んでまいります。
- 2) 中国・香港及び東南アジアでの事業は、過去欧米品を中心にホテル関連の建設市場向けの販売をメインとしておりましたが、アジア市場における欧米品の競争力低下及び新型コロナウイルス感染症の影響によるホテル関連工事の低迷等に大きな影響を受けており、アジア市場で安定的な収益を確保しつつ事業成長を達成するために、グループ会社であるクリアネイト社によるアジア市場向けの競争力のある商品の開発、住宅市場向けの取引拡大のための在庫・販売政策の推進等の課題に取り組んでまいります。
- 3) 日本市場においても、原材料価格・仕入商品価格の値上げ、物流委託費・包装材料・人件費等を含むその他経費の上昇が継続しており、これらコスト上昇に対して収益性を維持しながら販売数量の維持・拡大に向けた施策を実行してまいります。
- 4) 日本市場において、特定の仕入先からの壁装材の品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておられません。

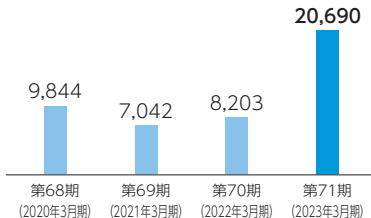
## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(ご参考)

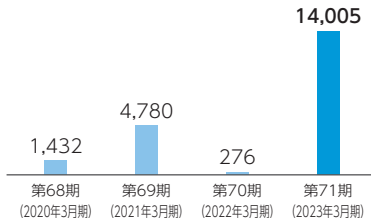
売上高 (単位: 百万円)



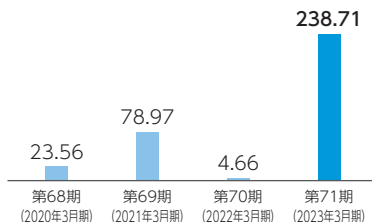
経常利益 (単位: 百万円)



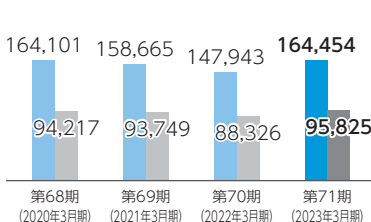
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



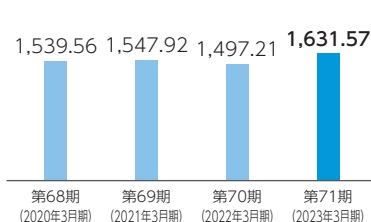
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産/純資産 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



	第68期 (2020年3月期)	第69期 (2021年3月期)	第70期 (2022年3月期)	第71期 (当連結会計年度) (2023年3月期)
売上高	(百万円) 161,265	145,316	149,481	176,022
経常利益	(百万円) 9,844	7,042	8,203	20,690
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円) 1,432	4,780	276	14,005
1株当たり当期純利益	(円) 23.56	78.97	4.66	238.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円) 23.52	78.92	4.65	238.55
総資産	(百万円) 164,101	158,665	147,943	164,454
純資産	(百万円) 94,217	93,749	88,326	95,825
1株当たり純資産額	(円) 1,539.56	1,547.92	1,497.21	1,631.57

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第69期は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額になっております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (6) 重要な子会社及び関連会社の状況 (2023年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
株式会社サングリーン	130百万円	100	エクステリア商品の販売
フェアートン株式会社	35百万円	100	内装仕上及び建装業
株式会社サンゲツヴォーヌ	100百万円	100	インテリアファブリック商材の企画・販売
株式会社サンゲツ沖縄	100百万円	100	内装材の販売
クレアネイト株式会社	100百万円	100	壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売
有限会社クロス企画	7百万円	100	インテリア関連商材の配送及び管理
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	137,736千米ドル	100	壁紙製品の製造販売
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	10,474千シンガポールドル	100	内装材の販売
Goodrich Global Limited	1,000千香港ドル	100	内装材の販売

- (注) 1. 2022年5月27日にクレアネイト株式会社の49%の株式を追加取得し、完全子会社化しております。  
 2. 2022年9月30日に有限会社クロス企画の全株式を取得し、子会社化いたしました。  
 3. 有限会社クロス企画については、2023年4月に株式会社化しております。

## (7) 主要な事業所の状況 (2023年3月31日現在)

## ① 当社

本社	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
支社	北海道支社(札幌市)、東北支社(仙台市)、北関東支社(さいたま市)、東京支社(品川区)、中部支社(名古屋市)、関西支社(大阪市)、中国四国支社(広島市)、九州支社(福岡市)
支店・営業所	横浜支店、北陸支店(金沢市)、四国支店(高松市)、北東北営業所(盛岡市)、福島営業所(郡山市)、東関東営業所(千葉市)、多摩営業所(立川市)、厚木営業所、群馬営業所(前橋市)、栃木営業所(宇都宮市)、新潟営業所、茨城営業所(水戸市)、長野営業所、岐阜営業所、岡崎営業所、静岡営業所、京都営業所、神戸営業所、東大阪営業所、南大阪営業所(堺市)、岡山営業所(早島町)、北九州営業所、熊本営業所、南九州営業所(鹿児島市)

- 事業所の詳細につきましては、こちらをご覧ください。  
(<https://www.sangetsu.co.jp/company/companyprofile/office.html>)
- 全国のショールームにつきましては、こちらをご覧ください。(<https://www.sangetsu.co.jp/showroom/>)

## ② 主要な子会社

会社名	本社所在地	事業所
株式会社サングリーン	愛知県名古屋市	本社・名古屋支店他14支店
フェアトーン株式会社	東京都中央区	本社・中部営業所（名古屋市）他3営業所
株式会社サンゲツヴォーヌ	東京都品川区	本社・名古屋営業所他3営業所
株式会社サンゲツ沖縄	沖縄県宜野湾市	本社
クレアネイト株式会社	東京都品川区	本社・成田工場・一関工場
有限会社クロス企画	福岡県糟屋郡	本社・那の津営業所（福岡市）
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	米国（オハイオ）	本社・ルイビル工場（ケンタッキー）
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	シンガポール	本社
Goodrich Global Limited	香港	本社

- (注) 1. 2022年9月30日に有限会社クロス企画の全株式を取得し、子会社化いたしました。  
2. 有限会社クロス企画については、2023年4月に株式会社化しております。

## (8) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

セグメント別	従業員数	前連結会計年度末比増減
インテリアセグメント	1,540名	+104名
（内 株式会社サンゲツ）	(1,184)	(+2)
（内 株式会社サンゲツヴォーヌ）	(41)	(+7)
（内 株式会社サンゲツ沖縄）	(19)	(0)
（内 クレアネイト株式会社）	(212)	(+11)
（内 有限会社クロス企画）	(84)	(+84)
エクステリアセグメント	191名	+18名
海外セグメント	706名	△39名
（内 Koroseal Interior Products Holdings, Inc.）	(431)	(△50)
（内 Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.）	(196)	(+9)
（内 Goodrich Global Limited）	(79)	(+2)
スペースクリエーションセグメント	110名	+11名
（内 株式会社サンゲツ）	(13)	(+1)
（内 フェアトーン株式会社）	(97)	(+10)
合 計	2,547名	+94名

- (注) 1. 2022年9月30日に有限会社クロス企画の全株式を取得し、子会社化いたしました。  
2. 有限会社クロス企画については、2023年4月に株式会社化しております。

## ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,197名	+3名	37.5歳	16.1年

## (9) 主要な借入金の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	7,000
農林中央金庫	801
株式会社三井住友銀行	801

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	290,000,000株
② 発行済株式の総数	59,200,000株
③ 株主数	6,988名 (うち単元株主数 5,216名)
④ 大株主	

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,067,400	13.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,352,700	4.00
株式会社大垣共立銀行	2,064,372	3.51
吉田 知 広	1,764,800	3.00
日 比 東 三	1,743,492	2.97
日 比 喜 雄	1,708,588	2.91
三 輪 雅 恵	1,699,228	2.89
株式会社三菱UFJ銀行	1,666,200	2.83
サンゲツ共栄会	1,630,280	2.77
住友不動産株式会社	1,170,000	1.99

(注) 当社は、自己株式を519,348株保有しており、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役 (社外取締役、監査等委員を除く)	12,500	2

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2.会社の現況 (2)会社役員の状況 ③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」に記載しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況（2023年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	安田 正介	
取締役 執行役員	助川 達夫	管理担当（社長室・総務・人事・経営監査・情報システム） 兼 サイバーセキュリティ担当 兼 財務経理部長
取締役（監査等委員）	羽鳥 正稔	
取締役（監査等委員）	浜田 道代	株式会社アイシン社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役
取締役（監査等委員）	宇田川 憲一	
取締役（監査等委員）	寺田 修	
取締役（常勤監査等委員）	佐々木 修二	

- (注) 1. 監査等委員である取締役羽鳥正稔、浜田道代、宇田川憲一及び寺田修の4氏は、社外取締役であります。
2. 社外取締役は、ビジネス、法務、会計などの多様な分野の第一人者から選出し、取締役会全体としての多様性を図っております。
3. 当社は、監査等委員である取締役羽鳥正稔、浜田道代、宇田川憲一及び寺田修の4氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社は、5名の監査等委員のうち、佐々木修二氏を常勤監査等委員に選定しております。常勤監査等委員を選定した理由は、日常的に情報を収集し、執行部門からの業務報告を定期的に聴取し、現場の実査を行うことを職務とする者からの情報を監査等委員会の全員で共有することを通じて、監査等委員会の審議・活動をいっそう実効的なものとするためであります。
5. 当社と監査等委員の5氏は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、執行役員、子会社の役員であり、保険料は当社が全額負担しております。当該保険契約により、被保険者の職務の執行に関し、保険期間中に提起された損害賠償請求等に起因して、被保険者が被る損害を填補することとしております。ただし、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為等は補償の対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。
7. 2023年4月1日付にて助川達夫氏は、財務経理部長となりました。

## ② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	154	44	91	18	2
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	63 (43)	63 (43)	－ (－)	－ (－)	5 (4)
合 計 (うち社外取締役)	218 (43)	107 (43)	91 (－)	18 (－)	7 (4)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。  
 2. 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度の費用計上額を記載しております。  
 3. 相談役・顧問制度は廃止しております。ただし、創業家出身者である日比東三氏に限り、非常勤、且つ無報酬の特別顧問に任命しております。

## ③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度

### イ. 報酬体系

表1のとおり、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬は、①基本報酬 (各事業年度の事業に対する各人の貢献を指名報酬委員会が評価し、倍率を0.85~1.25の間で決定し、金額を決定する。)、②業績連動報酬 (各事業年度の自己資本利益率 (ROE) の達成の程度に連動する。)、③譲渡制限付株式報酬 (長期インセンティブ) の3本立てで構成しております。

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

【表1】

	取締役 (監査等委員である取締 役を除く。) のうち執行役員を 兼務する者および執行役員	取締役 (監査等委員である取締 役を除く。) のうち執行役員 を兼務しない者	監査等委員である取締役
基本報酬	○	○	○
業績連動報酬	○	－	－
譲渡制限付株式報酬	○	－	－



## □. 報酬制度

各報酬等の内容は、表2のとおりであります。

【表2】

<p>基本報酬</p>	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の基本報酬は、指名報酬委員会で各人の当該年度の実績および事業への貢献により評価を行い、その評価を倍率0.85～1.25の間で決定し、その評価倍率および役位別乗率を標準基本報酬に乗じて算出しており、算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)  <u>基本報酬＝標準基本報酬×貢献評価倍率×各役位別乗率</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準基本報酬＝15,000（千円）／年</li> <li>・貢献評価倍率＝当該年度の貢献度評価に応じて0.85～1.25で決定</li> <li>・各執行役員 役位別乗率（基本報酬）（P.44 グラフ1参照）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役においては、職責等に応じて個別に支給額を決定しております。</li> <li>・固定報酬は在任中に毎月支給しております。</li> </ul>
<p>業績連動報酬</p>	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の業績連動賞与は、当該事業年度の連結当期純利益を連動指標とし、資本効率の向上を単年度ベースで実現することを目的に支給しております。業績連動報酬額の算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)  <u>業績連動報酬＝執行役員1人当たりの標準金額×各役位別乗率</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行役員1人当たりの標準金額（P.42 表3参照）</li> <li>・各執行役員 役位別乗率（業績連動報酬）（P.44 グラフ1参照）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業績連動報酬は事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給しております。</li> <li>・連結当期純利益が一定の基準を下回った場合は不支給となります。</li> </ul>

譲渡制限付株式報酬	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の譲渡制限付株式報酬は、株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、現在の中期経営計画期間に適用される株式数を決定、これを支給しております。役位別の譲渡制限付株式（株数）は、執行役員標準株数に役位別乗率を乗じて決定しており、その算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)  <u>譲渡制限付株式報酬（株数）＝執行役員標準株数×各役位別乗率</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 執行役員標準株数＝2,500株</li> <li>・ 各執行役員 役位別乗率（譲渡制限付株式報酬）（P.44 グラフ1参照）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除するものとします。</li> <li>・ 付与数は役位に応じて決定するものとし、在任中に付与しております。</li> </ul>
-----------	---

#### ④ 業績連動報酬等に関する事項

##### イ. 業績指標の内容

連結当期純利益を指標としております。

##### ロ. 当該業績指標を選定した理由

事業の効率性を示す重要な指標であることから自己資本利益率（ROE）の目標値を設定しており、目標値達成に必要な連結当期純利益を指標としております。

##### ハ. 業績連動報酬の算定方法

当社は、中期経営計画【D.C.2022】での定量目標の一つとして、自己資本利益率（ROE）の目標値を9.0%と設定しております。当中期経営計画期間（2020年度～2022年度）中の自己資本950億円を前提として、上記自己資本利益率（ROE）の目標値達成に必要な連結当期純利益を設定し、これに対する各事業年度の連結当期純利益の達成度合いに応じて表3の算定式によりベース単価を算出し、これに当該事業年度における役位に応じて設定した役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給しております。

【表3】

連結当期純利益(ROE)※	執行役員業績連動報酬金額 (X=連結当期純利益)
28.5億円以下 (ROE3.0%以下)	0円
28.5億円超～47.5億円以下 (ROE3.0%超～5.0%以下)	$(X - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$
47.5億円超～76億円以下 (ROE5.0%超～8.0%以下)	$(47.5\text{億円} - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$ + $(X - 47.5\text{億円}) \times 0.20\%$
76億円超 (ROE8.0%超)	$(47.5\text{億円} - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$ + $(76\text{億円} - 47.5\text{億円}) \times 0.20\%$ + $(X - 76\text{億円}) \times 0.22\%$

(注) ※自己資本=950億円をベースに各ROEにて基準となる各連結当期純利益を計算

## 二. 業績指標に関する実績

表4のとおり、業績指標としている当事業年度における連結当期純利益の実績は140.0億円であります。

【表4】

	連結当期純利益		報酬総額に占める 業績連動報酬の割合
	予想値	実績値	
第70期 (2022年3月期)	45億円	2.7億円	0%
第71期 (2023年3月期)	(注1) 70億円	140.0億円	(注2) 52～55%
	135億円		

(注) 1. 2022年5月13日公表値であります。なお、2023年2月10日に135億円に上方修正しております。

2. 直近の株価 (2023年5月1日の終値) をもとに算出した割合であります。

## ⑤ 非金銭報酬等の内容

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与しております。割当ての際の条件等は「③当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

## ⑥ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

第63回定時株主総会および第65回定時株主総会において次のとおり決議いただいております。

支給対象	取締役（監査等委員であるものを除く。）		取締役（監査等委員）
報酬内容	基本報酬・業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	基本報酬
株主総会決議	2015年6月18日 第63回定時株主総会	2017年6月23日 第65回定時株主総会	2015年6月18日 第63回定時株主総会
決議内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度内容</li> <li>上限：4億円以内（年額）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度内容</li> <li>1億2千万円以内（年額。左記4億円とは別枠）かつ発行又は処分される当社普通株式の総数60,000株以内（年間）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度内容</li> <li>8千万円以内（年額）</li> </ul>
対象となる取締役の員数 （決議当時）	6名	5名	5名

## ⑦ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

### イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

### ロ. 決定方針の内容の概要

#### (a) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬額については、監査等委員を構成メンバーとする指名報酬委員会に報酬案を提出することで定期的なモニタリングを実施しつつ、指名報酬委員会の審議を経て取締役会で決定することとしております。指名報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬がそれぞれの役割と職責、業績及び成果にふさわしい水準となっているか、企業価値向上に対する適切な動機づけとなっているかなどの観点から慎重な検討を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者の報酬は、基本報酬のみとします。

#### (b) 基本報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員においては、役位・業績等を考慮した上で、貢献度により個人評価を決定します。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者においては、職責等に応じて個別に支給額を決定します。

#### (c) 業績連動報酬等の業績指標の内容・報酬の額または算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、当該事業年度の連結当期純利益を指標とし、当該事業年度の執行役員の役位に応じ、算定式によりベース単価を算出し、これに役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給するものとします。

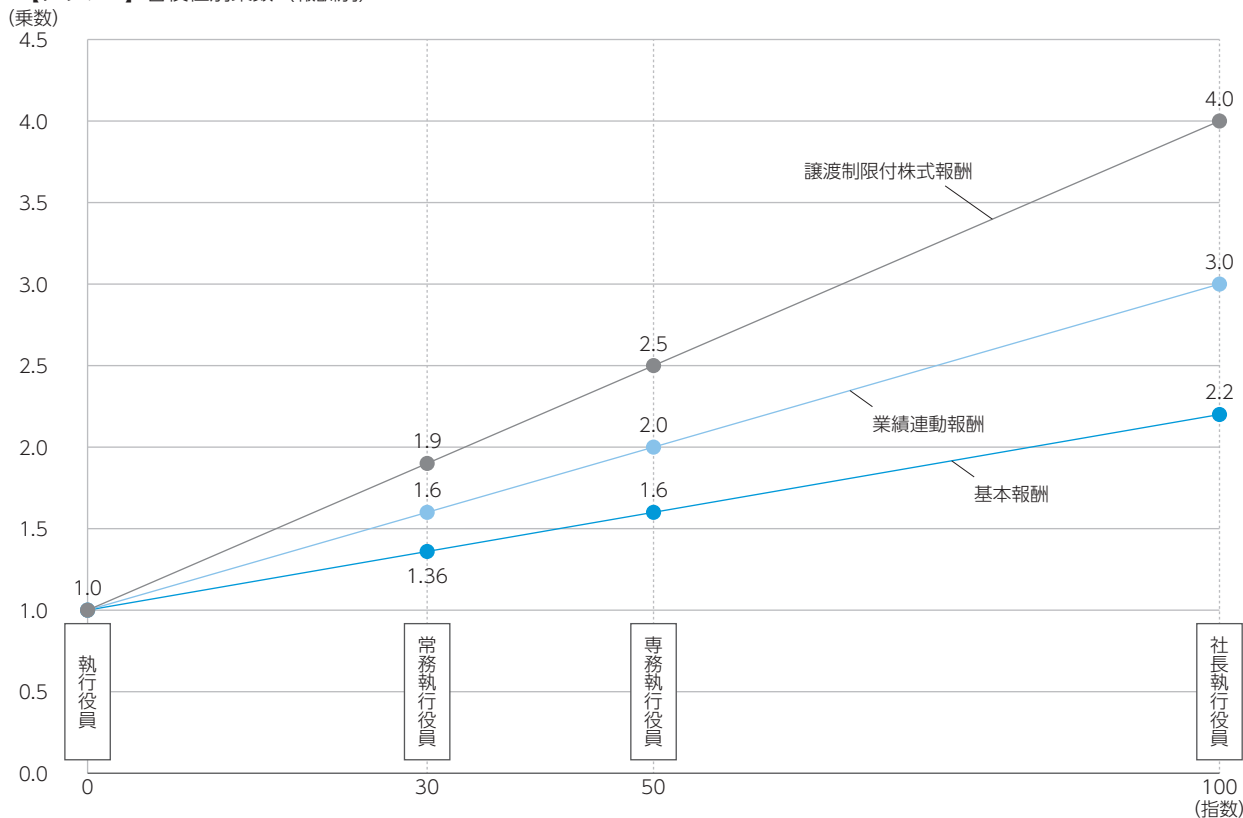
(d) 非金銭報酬等の内容・報酬の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式（譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除する。）を付与するものとし、付与数は役位に応じて決定するものとします。

(e) 報酬等の種類ごとの割合の決定に関する方針

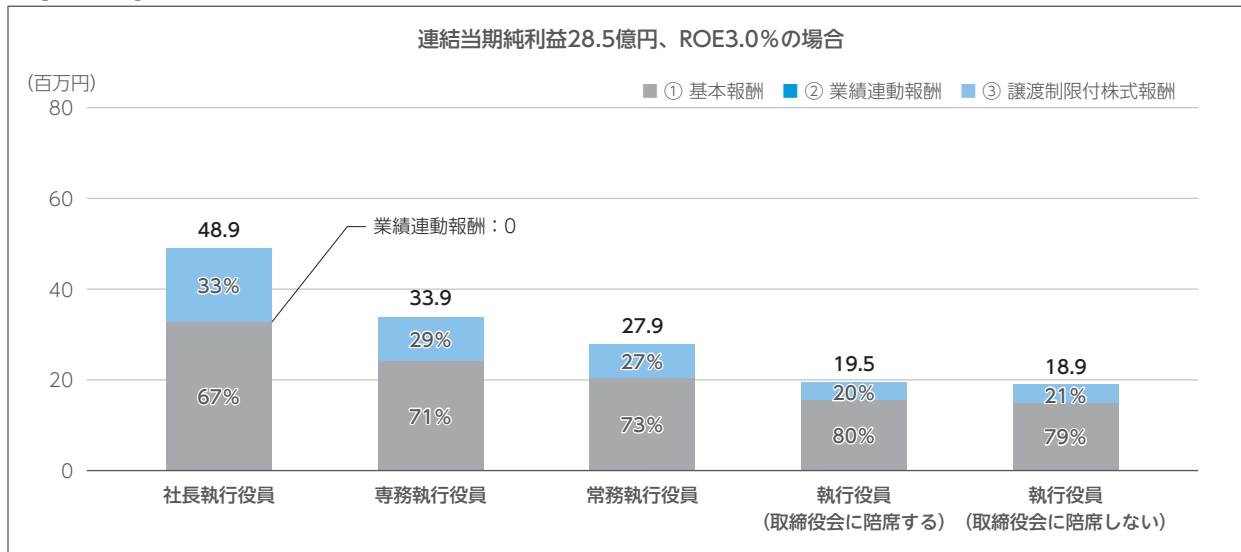
取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の各報酬は、金額および株数に乗数を掛けたものとなり、その乗数はグラフ1のとおりであります。各役位別の乗数は役位が上位になるに従い、業績連動報酬と譲渡制限付株式報酬の比率が高くなるように設計するものとします。

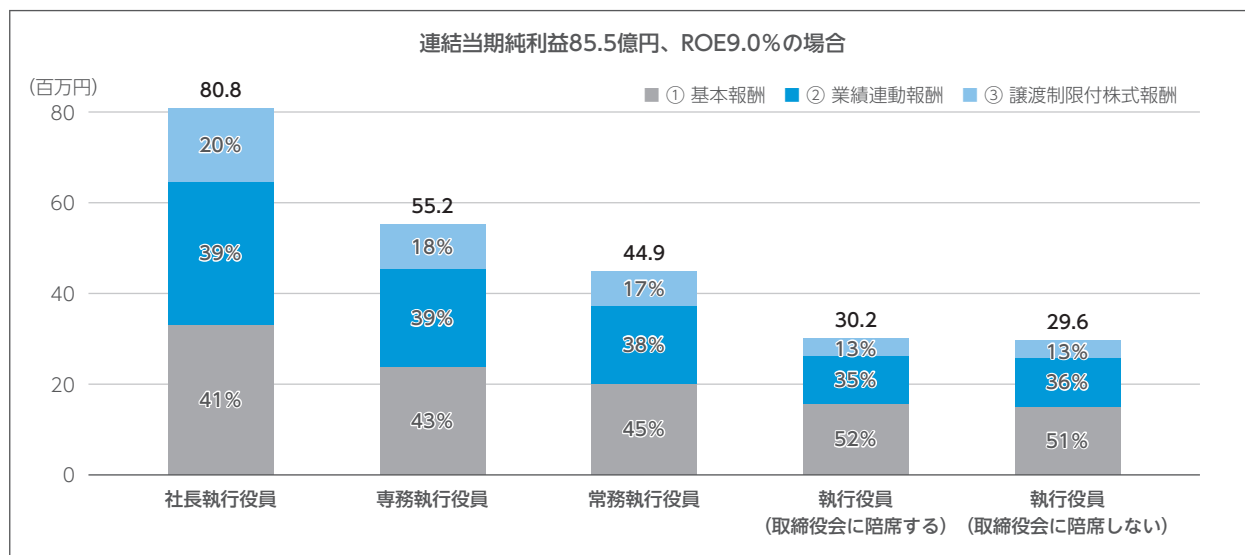
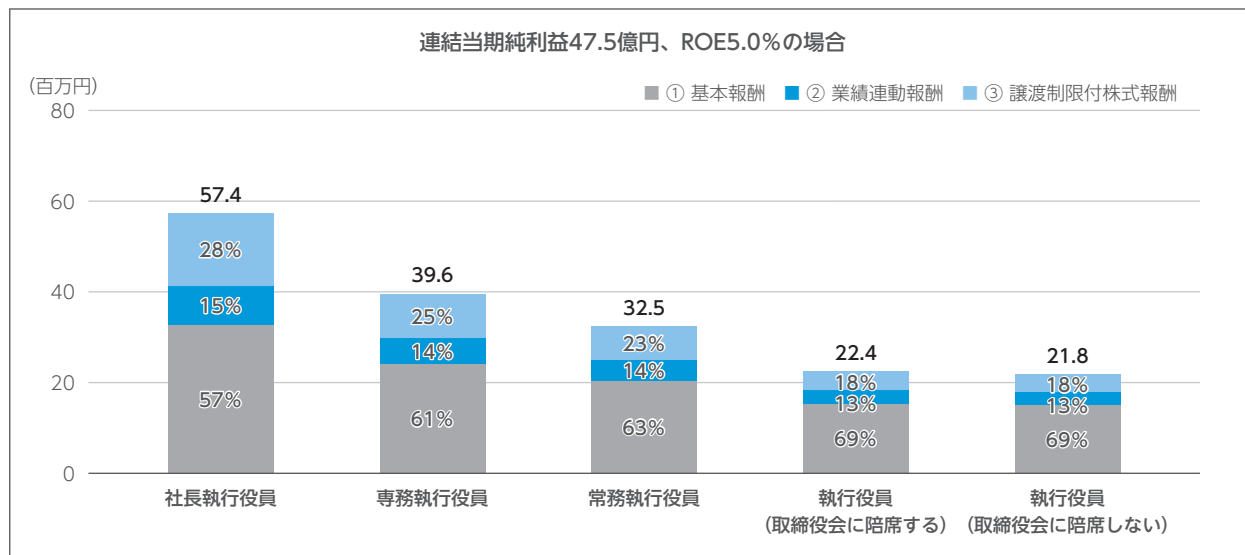
【グラフ1】各役位別乗数（報酬別）



取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬総額および構成割合は、各人の貢献度評価、連動指標である当該事業年度の会社業績（連結当期純利益（ROE））と当該事業年度の役位に応じて異なり、連結当期純利益（ROE）が、28.5億円（3.0%）、47.5億円（5.0%）、85.5億円（9.0%）の場合、グラフ2のとおりとなります。

【グラフ2】役位別 報酬総額と構成割合





(f) 報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

各報酬の時期及び条件の決定に関する方針は次のとおりであります。

- ・基本報酬は、月例の固定金銭報酬として在任中に毎月支給する。
- ・業績連動報酬は、事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給する。
- ・譲渡制限付株式報酬は、対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、在任中、指名報酬委員会で審議し、取締役会で決議した役位に応じた株数を付与し、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任したこと等を条件として譲渡制限を解除する。

ハ. 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

## ⑧ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役 (監査等委員)	浜田道代	株式会社アイシン社外取締役	特別の利害関係はありません。
		東邦瓦斯株式会社社外取締役	特別の利害関係はありません。

ハ. 会社または会社の特定関係事業者との親族関係

該当事項はありません。



## 二. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	羽 鳥 正 稔	当事業年度開催の取締役会15回全て、監査等委員会17回全てに出席しております。上場企業における代表取締役経験者として、様々な素材事業のみならず加工事業に関しても豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有しており、取締役会等において企業経営全般及び当社が取扱う商品の素材に関する発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	当事業年度開催の取締役会15回全て、監査等委員会17回全てに出席しております。会社法学者及び元公正取引委員会委員として豊富な経験と高度かつ専門的な知識を有し、取締役会において企業法務や当社の女性活躍推進に係る発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	当事業年度開催の取締役会15回全て、監査等委員会17回全てに出席しております。上場企業において様々な海外事業の立上げ、拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び当社の海外事業運営に関する発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	寺 田 修	当事業年度開催の取締役会15回全て、監査等委員会17回全てに出席しております。上場企業（大手建設会社）において国内外での建設事業の拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び建設業界全般に係る発言等を行っております。

(注) 社外取締役浜田道代は指名報酬委員会委員長を務め、社外取締役羽鳥正稔、宇田川憲一及び寺田修の3氏は、指名報酬委員会委員を務めております。浜田道代、羽鳥正稔、宇田川憲一及び寺田修の4氏は当事業年度開催の指名報酬委員会16回全てに出席し、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

### (3) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 事業報告に記載の金額、株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第71期 2023年3月31日現在	(ご参考) 第70期 2022年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>104,843</b>	<b>87,525</b>
現金及び預金	24,817	18,347
受取手形	9,812	9,111
売掛金	26,671	24,743
契約資産	214	293
電子記録債権	19,512	16,028
有価証券	300	300
商品及び製品	18,166	14,700
仕掛品	256	179
原材料及び貯蔵品	2,503	2,843
その他	3,075	1,448
貸倒引当金	△487	△471
<b>固定資産</b>	<b>59,610</b>	<b>60,417</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>36,825</b>	<b>35,285</b>
建物及び構築物	10,601	11,729
機械装置及び運搬具	5,219	5,613
工具、器具及び備品	797	877
土地	16,634	16,435
リース資産	1,777	513
建設仮勘定	1,794	116
<b>無形固定資産</b>	<b>3,512</b>	<b>4,058</b>
ソフトウェア	1,340	1,794
のれん	1,340	1,474
その他	831	789
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,273</b>	<b>21,073</b>
投資有価証券	6,182	8,656
投資不動産	4,968	5,421
差入保証金	1,855	1,504
繰延税金資産	5,229	4,425
その他	1,153	1,171
貸倒引当金	△116	△106
<b>資産合計</b>	<b>164,454</b>	<b>147,943</b>

科目	第71期 2023年3月31日現在	(ご参考) 第70期 2022年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>56,565</b>	<b>40,758</b>
支払手形及び買掛金	15,410	13,810
契約負債	1,026	1,240
電子記録債務	14,420	12,741
短期借入金	801	862
1年内返済予定の長期借入金	7,801	1,101
リース債務	439	114
未払法人税等	5,734	2,777
賞与引当金	3,175	1,983
役員賞与引当金	267	—
製品保証引当金	532	460
その他	6,956	5,666
<b>固定負債</b>	<b>12,063</b>	<b>18,857</b>
長期借入金	—	7,734
リース債務	1,413	284
繰延税金負債	269	395
役員退職慰労引当金	26	20
退職給付に係る負債	8,525	8,671
資産除去債務	1,153	1,144
長期未払金	13	1
その他	661	604
<b>負債合計</b>	<b>68,629</b>	<b>59,616</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>94,056</b>	<b>87,019</b>
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,150	19,773
利益剰余金	64,138	54,537
自己株式	△849	△907
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,685</b>	<b>788</b>
その他の有価証券評価差額金	1,269	1,258
繰延ヘッジ損益	△39	6
為替換算調整勘定	1,157	567
退職給付に係る調整累計額	△702	△1,043
<b>新株予約権</b>	<b>69</b>	<b>71</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>13</b>	<b>446</b>
<b>純資産合計</b>	<b>95,825</b>	<b>88,326</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>164,454</b>	<b>147,943</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第71期	(ご参考) 第70期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	176,022	149,481
売上原価	119,647	109,519
売上総利益	56,374	39,962
販売費及び一般管理費	36,094	32,002
営業利益	20,280	7,959
営業外収益	876	544
受取利息及び配当金	213	212
不動産賃貸料	450	155
持分法による投資利益	0	—
その他	211	176
営業外費用	466	300
支払利息	214	89
不動産賃貸費用	147	135
為替差損	83	23
自己株式取得費用	—	4
持分法による投資損失	—	10
その他	20	36
経常利益	20,690	8,203
特別利益	216	980
固定資産売却益	5	82
投資有価証券売却益	52	543
関係会社株式売却益	128	—
助成金収入	10	90
受取和解金	—	250
その他	19	13
特別損失	464	5,676
固定資産除売却損	11	75
投資有価証券売却損	148	—
関係会社株式売却損	—	7
減損損失	303	5,593
その他	—	0
税金等調整前当期純利益	20,442	3,506
法人税、住民税及び事業税	7,436	4,013
法人税等調整額	△998	△917
当期純利益	14,005	410
非支配株主に帰属する当期純利益	—	133
親会社株主に帰属する当期純利益	14,005	276

# 計算書類 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第71期 2023年3月31日現在	(ご参考) 第70期 2022年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>90,402</b>	<b>73,856</b>
現金及び預金	16,630	11,537
受取手形	8,863	8,001
電子記録債権	19,257	15,973
売掛金	20,128	18,671
契約資産	68	275
有価証券	300	300
商品及び製品	14,707	12,191
仕掛品	6	0
原材料及び貯蔵品	1,346	1,795
関係会社短期貸付金	6,545	4,231
その他	2,682	1,018
貸倒引当金	△134	△141
<b>固定資産</b>	<b>61,678</b>	<b>59,635</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,113</b>	<b>26,481</b>
建物	8,197	8,797
構築物	146	169
機械及び装置	2,385	2,799
車両運搬具	113	131
工具、器具及び備品	606	617
土地	13,613	13,917
リース資産	3	4
建設仮勘定	48	44
<b>無形固定資産</b>	<b>1,347</b>	<b>1,776</b>
ソフトウェア	1,276	1,706
その他	71	69
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,217</b>	<b>31,377</b>
投資有価証券	5,916	8,226
関係会社株式	12,523	9,702
関係会社長期貸付金	6,195	4,361
投資不動産	4,968	5,059
繰延税金資産	4,066	3,323
保険積立金	641	641
差入保証金	1,688	1,353
その他	439	488
貸倒引当金	△1,223	△1,780
<b>資産合計</b>	<b>152,081</b>	<b>133,492</b>

科目	第71期 2023年3月31日現在	(ご参考) 第70期 2022年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>47,644</b>	<b>32,023</b>
電子記録債務	14,178	12,460
買掛金	11,304	10,230
契約負債	59	273
短期借入金	801	—
1年以内返済予定の長期借入金	7,801	1,101
リース債務	0	1
未払金	2,426	2,234
未払法人税等	5,326	2,449
賞与引当金	2,546	1,508
役員賞与引当金	267	—
製品保証引当金	155	208
その他	2,777	1,553
<b>固定負債</b>	<b>7,601</b>	<b>14,999</b>
長期借入金	—	7,734
リース債務	2	3
退職給付引当金	5,832	5,561
資産除去債務	1,104	1,096
通貨スワップ	16	—
長期預り金	645	604
<b>負債合計</b>	<b>55,245</b>	<b>47,022</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>95,566</b>	<b>85,157</b>
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
資本準備金	20,005	20,005
利益剰余金	62,793	52,442
利益準備金	3,404	3,404
その他利益剰余金	59,389	49,038
別途積立金	45,000	50,000
繰越利益剰余金	14,389	△961
自己株式	△849	△907
評価・換算差額等	1,199	1,240
その他有価証券評価差額金	1,238	1,234
繰延ヘッジ損益	△39	6
<b>新株予約権</b>	<b>69</b>	<b>71</b>
<b>純資産合計</b>	<b>96,835</b>	<b>86,470</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>152,081</b>	<b>133,492</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第71期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	(ご参考) 第70期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	140,052	120,891
売上原価	97,812	91,608
売上総利益	42,239	29,283
販売費及び一般管理費	22,513	20,663
営業利益	19,726	8,620
営業外収益	1,300	656
受取利息及び配当金	792	442
不動産賃貸料	428	122
その他	80	90
営業外費用	337	214
支払利息	157	68
自己株式取得費用	—	4
為替差損	42	14
不動産賃貸費用	128	110
その他	8	16
経常利益	20,690	9,062
特別利益	616	823
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	52	543
関係会社株式売却益	—	25
貸倒引当金戻入額	561	—
受取和解金	—	250
その他	1	0
特別損失	458	8,580
固定資産除売却損	6	52
投資有価証券売却損	148	—
関係会社株式評価損	—	6,849
関係会社株式売却損	—	4
貸倒引当金繰入額	—	1,674
減損損失	303	—
税引前当期純利益	20,848	1,305
法人税、住民税及び事業税	6,785	3,506
法人税等調整額	△691	△764
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,754	△1,436

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月12日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 川原光爵 ㊞

公認会計士 加藤真美 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンゲツの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月12日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 川原光爵 ㊞

公認会計士 加藤真美 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンゲツの2022年4月1日から2023年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第71期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に依拠し、監査の方針、職務の分担に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な支社、営業所等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、PwCあらた有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の業務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築・運用状況についても、継続的な改善が図られており、事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、PwCあらた有有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月12日

株式会社サンゲツ 監査等委員会

監査等委員 羽鳥正稔 ㊟

監査等委員 浜田道代 ㊟

監査等委員 宇田川憲一 ㊟

監査等委員 寺田修 ㊟

常勤監査等委員 佐々木修二 ㊟

(注) 監査等委員羽鳥正稔、浜田道代、宇田川憲一及び寺田修は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

# 株主メモ

---

## 株式事務についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	【同連絡先】	
	東京都府中市日鋼町1-1	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)	
公告掲載方法	【同郵送先】	
	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	公告掲載URL <a href="https://www.sangetsu.co.jp/">https://www.sangetsu.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。	

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# TOPICS

## 「株主さま向け会社説明会およびショールーム見学会」のご案内

株主の皆さまに弊社へのご理解を一層深めていただきたく、「株主さま向け会社説明会およびショールーム見学会」を開催いたします。参加をご希望される株主さまは、本招集ご通知とあわせてお送りするはがきにてお申し込みください。当日は、社長の安田はじめ執行役員および監査等委員である取締役も参加を予定しております。皆さまのお越しをお待ちしております。

- 1 日** 時：2023年7月19日（水） 14時～16時
- 2 場** 所：東京都港区港南2-16-4  
品川グランドセントラルタワー内  
3階 ザ・グランドホール
- 3 内** 容：14時～ 会社説明会（3階）  
15時～ 品川ショールーム見学会（4階）  
※なお、ささやかながら弊社商品のプレゼント抽選会を予定しております。
- 4 対 象 者**：2023年3月31日現在、弊社株式を1単元以上保有する株主さま
- 5 参 加 費**：無料  
※ただし、会場までの往復交通費、駐車場代は各自負担でお願い申し上げます。
- 6 申 込 方 法**：本招集ご通知とあわせてお送りするはがきに必要事項をご記入の上、ご返送ください。
- 7 締 切 日**：2023年6月19日（月） ※当日消印有効
- 8 お問合わせ先**：株式会社サンゲツ 総務部総務課  
電話 052-564-3311  
8時30分～17時30分（土・日・祝日を除く）

・ご入場は、会場の都合により株主さまに限定させていただきます。



### アクセスのご案内

- 会場**  
東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー
- 交通**  
JR「品川駅」 港南口より徒歩5分
- お問合せ先**  
03-5463-9973



# 納品実績のご紹介

## ホテル・宿泊施設

### メズム東京、オートグラフ コレクション



運営・写真提供 : 日本ホテル 株式会社  
インテリア実施設計・デザイン監理、FFE設計・監理、建物設計・監理  
: 株式会社 JR東日本建築設計  
インテリアデザイン : Wilson Associates  
所在地 : 東京都 港区  
完工年月 : 2020年4月

「メズム東京、オートグラフ コレクション」は、2020年4月に開業した、東京・竹芝のウォーターフロントに立地するラグジュアリーホテルです。伝統と革新が融合した、進化を続ける東京という都会の“今”に根差したサービスやコンテンツを展開し、ゲストの五感を魅了し新たな発見を提供しています。

このオリジナリティあふれる新しいライフスタイルを提案するホテルに、特注デザインによるカーペットのほか、椅子生地、輸入カーテン、電動レールなどをご採用いただきました。

※一部商品は各社の協力を得て特注商品として納品

## 公共施設

### 岐阜県庁舎



設計 : 日建・大建・岬 設計共同体  
所在地 : 岐阜県 岐阜市  
完工年月 : 2022年9月

岐阜県庁舎は、2023年1月に旧庁舎の隣接地に開庁しました。20階の展望フロア「清流ロビー」や、県内地場産品の展示や県の魅力を映像で紹介するギャラリーを設けるなど、県民も親しめるような魅力が詰め込まれています。また耐震性も高め、災害対策の中核拠点としての機能も強化しています。

地上21階建ての行政棟や地上6階建ての議会議事堂の内装には、特注カーペットからカーペットタイル、フロアタイルなど各種床材をはじめ、壁紙、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」、ガラスフィルムなど数多くご採用いただきました。また、行政棟・議会議事堂 連絡通路の壁面には、隈研吾氏と共同開発したコレクション「カゲトヒカリ」から壁紙を選定いただきました。



## 商品開発を通じた地球環境保全の取り組み

当社グループは、低環境負荷商品の開発・拡充を通じて、長期ビジョン【DESIGN 2030】に掲げる「サステイナブルな社会の実現」を目指しています。私たちはこれからも、脱炭素や資源循環といったさまざまな観点から、持続可能な社会に貢献する商品開発に取り組めます。

### 壁紙

#### リサイクル樹脂やもみ殻を再利用した壁紙「MEGUReWALL（メグリウォール）」



「もみ殻」を再利用した壁紙

低環境負荷壁紙「MEGUReWALL（メグリウォール）」は、壁紙の表面材に稲を脱穀した際に出るもみ殻や、車両内装に使われるクッション材の端材などを再利用した壁紙です。また、裏打ち紙にも再生紙を採用しており、環境負荷の低減に貢献します。このうち、クッション材の端材などを再利用したシリーズは、環境保全に役立つ商品としてエコマーク認定を取得しました。

### 床材

#### 100%リサイクル糸とリサイクルバッキングを用いたカーペットタイル

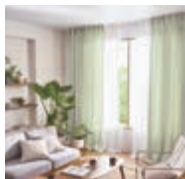
環境配慮型の床材カーペットタイル「NT double eco」と「NT 700 Fiber Eco」は、表面のパイルには漁網やカーペット廃材などを再利用した100%リサイクルナイロン糸「エコニール（R）」を、裏面のバッキング材にもリサイクル素材を用いた商品です。これにより、CO<sub>2</sub>排出量を当社従来品比で最大約61%削減し、再生材比率は最大約49%を実現しています。建築物を通じたCO<sub>2</sub>削減の取り組みが進む中、当商品はオフィスを中心に、多くの物件で採用いただいています。



エコグレード5「NT double eco」断面図

### カーテン

#### 再生糸でありながら天然素材のような質感を再現したカーテン生地「&ECO」



環境にやさしいカーテン「&ECO（アンドエコ）」シリーズに、再生糸を使用しながら、リネンのような風合い柔らかな質感を実現した新商品が加わりました。従来の再生糸を使用したカーテンは、特有の光沢感やごわつきが出やすく、意匠性や素材感に課題がありましたが、同商品では糸の選定にこだわり、天然素材のようなナチュラルな質感を実現しています。

自然に配慮した、風合い豊かなカーテン

サンゲツのESGに関する詳しい取り組みについては、Webサイトでご覧いただけます。  
サステナビリティサイト <https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/>



# Joy of Design

私たちは新しい空間を創りだす人々にデザインするよろこびを提供します。

## 株主総会会場ご案内図

### 交通

- 地下鉄  
鶴舞線「浅間町」駅下車  
2番出口より徒歩約8分
- 市営バス  
・名駅12号系統  
(名古屋駅-浄心町・如意車庫前行き)  
「六句町」下車 徒歩約8分  
・幹名駅1号系統  
(名古屋駅-上飯田・大曽根行き) /  
・名駅14号系統  
(名古屋駅-市役所・大曽根行き)  
「愛知県図書館」下車 徒歩約8分

### 会場

株式会社サンゲツ 本館6階ホール  
名古屋市区幅下一丁目4番1号 TEL (052)-564-3311



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

